

上関未来通信

豊かな町を原子力発電とともに
上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

No.27
通算341号

発行 平成30年8月8日

解説 第5次 エネルギー基本計画

今年7月3日、第5次エネルギー基本計画が策定されました。今回の「未来通信」では、この第5次エネルギー基本計画の概要と原子力の位置づけ等についてご紹介いたします。



上関町まちづくり連絡協議会 事務局長 古泉 直紀

第5次エネルギー基本計画の概要

前回のエネルギー基本計画策定以降、脱炭素化に向けた動きが加速するなど、世界のエネルギー情勢は大きく変化しています。日本も、2015年に採択されたパリ協定を踏まえ「2050年までに温室効果ガスの排出量を80%削減する」という野心的な目標を掲げており、脱炭素化に向けた取り組みが求められています。この状況を踏まえ、今回は従来検討が行われていた2030年に加えて、さらに長期的な視点とし

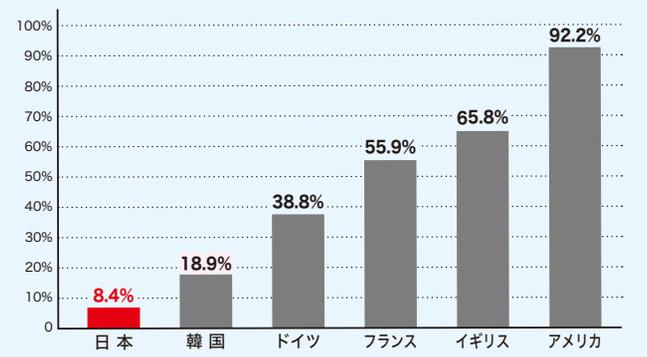
「安全性Sを大前提に3つのEの同時達成を目指す」



バランスの取れた電源構成の実現

て2050年を見据えています。また、資源に乏しく、島国のため隣国との電気のやりとりができない日本においては、安全性を大前提に、エネルギー安全保障、経済性、環境への適合の同時達成を目指す「3E+S」の原則の下、エネルギーミックスの確実な実現を目指す方向性が示されました。

各国の一次エネルギー自給率比較 (原子力を含む/2015年)



原子力の位置付け

エネルギー基本計画とはエネルギー政策基本法に基づき、エネルギー政策の基本的な方向性を示すために政府が策定し、少なくとも3年ごとに見直される。今回は2014年に策定された。

今回の計画でも、原子力は安定供給コスト低減、温暖化対策の観点から「安全確保を大前提にエネルギー需要構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられました。また、再生可能エネルギーなどが発電コストや安定性といった面で主力電源化に向けた課題を抱えている中で、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」として、人材、技術、産業基盤の強化に直ちに着手するという方針が定められました。

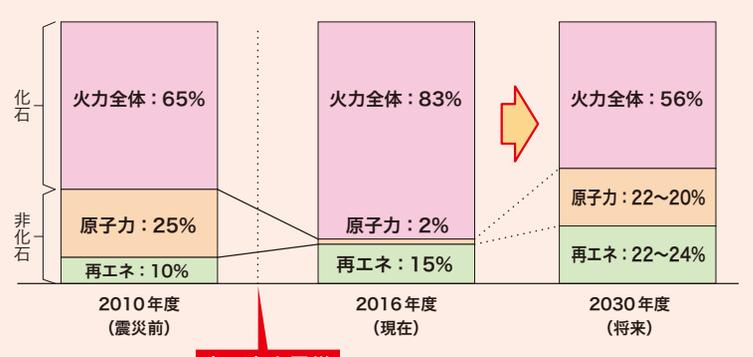
2030年に向けた各エネルギーの主な位置付け

再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率：22~24% 主力電源化に向けて、コスト削減や調整力の確保といった課題に取り組む
原子力	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率：22~20% 安全確保を大前提にエネルギー需要構造の安定化に寄与する重要なベースロード電源
火力	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率：56% 環境負荷の低減という課題と両立した形で利用していく

2050年に向けた各エネルギーの主な位置付け

再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 経済的に自立し、脱炭素化した主力電源化を目指す
原子力	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信頼の回復がまず不可欠 実用段階にある(現時点で安定的に利用可能な)脱炭素化の選択肢
火力	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー転換・脱炭素化が実現するまでの過渡期において、化石エネルギー源はなお主力 よりクリーンなガス利用へシフトし、非効率な火力発電はフェードアウトさせる

これまでと2030年の電源構成



※出典：資源エネルギー庁資料をもとに作成

上関原子力発電所の建設に向けて

上関町は、人口減少に歯止めがかかっておらず、高齢化率も県内で最も高く、特に人口減少については、2045年には約900人になると予測されているなど、対策が待ったなしの状況です。苦しい財政状況の中で若い世代の働く場所を創出し、人口減少と高齢化に歯止めをかけるためにも、上関原子力発電所の早期建設は必要不可欠です。

私たち上関町まちづくり連絡協議会は、1日でも早く上関原子力発電所建設計画が前進し、活力ある豊かな町づくりが行われることを願っています。



青壮協 参加レポート

第51回 日本原子力産業協会 年次大会

「原子力が未来を担うエネルギーたり得るには」

4月9・10の両日、東京で、一般社団法人日本原子力産業協会（JAIF）による第51回原産年次大会およびJAIF地域ネットワーク第18回意見交換会が開催されました。

原産年次大会では、「原子力が未来を担うエネルギーたり得るには」を基調テーマに、エネルギー安全保障や経済性、気候変動など、「3E」の観点から見た原子力の有効性や原子力のイノベーション



など、原子力に関する様々な講演やパネルディスカッションが行われました。講演では、特にエネルギー

原子力と再生可能エネルギーの共存が必要不可欠

上関町青壮年連絡協議会 事務局 守友誠

原産年次大会を通じて、原子力をゼロにして再生可能エネルギーや火力だけに頼ることとは、四方を海に囲まれた日本では現実的ではないと改めて考えさせられました。



今後、地球環境問題と向き合い、2050年に温室効果ガスの排出量を80%削減するという目標を達成するためには、再生可能エネルギーと共に原子力が必要不可欠であり、原子力発電所の新増設が必要だということを実感しました。

理解活動に必要なのは「熱意・情熱」!

上関町青壮年連絡協議会 事務局 松原聖

今回の意見交換会を通して、鈴木先生からは、原子力の理解活動において、男女の違いを意識し、正確さより分かりやすさに重点を置くことの大切さを教えていただきました。また、富岡先生からは「お客さまの信頼を獲得し続けるには、お客さまの声をもとにお客さま視点に立ち戻ることが大切だ」との言葉が心に残りました。

特に「熱意とは納得・理解してもらうことではなく、まさにプロポーズのようなもので、相手に情熱をもって気持ちを伝えること」との説明に、私も共感しました。

「安全保障の観点から原子力の必要性が主張され、「EUとは異なり他国と送電線がつながっておらず、資源も少ない日本は、エネルギー安全保障を優先して考える必要がある。そのためには、エネルギーミックスの達成、資源の調達先の多様化などを通じて色々の選択肢を残しておくことが重要であり、今後原子力への再投資も不可欠になる」といった意見が相次ぎました。

また、意見交換会では、「女性のコロナをとかむ理解活動とは？」をテーマに、昨年のエネルギー講演会でも来町いただいた鈴木木國弘氏とサントリーマーケティング&コマース株式会社の富岡伸一氏が講演。難解な原子力や放射線の話分かり易く伝えるための心掛けや効果的な情報発信などについて、活発な意見交換が行われました。

上関町青壮年連絡協議会主催 エネルギー講演会

「一緒に考えましょうわたしたちの暮らし・環境・エネルギー」

講師：東嶋 和子 氏
日時／平成30年10月21日(日) 午前中
場所／上関町総合文化センター 多目的ホール
後援／一般社団法人 日本原子力産業協会
上関町まちづくり連絡協議会

入場無料 皆さんぜひおこしく下さい

水軍まつり、今年も華やかに



町内の若手を中心に運営に尽力

7月21日開催「第27回上関水軍まつり」に、町内外から約8千人が訪れました。実行委員長は上関町商工会青年部の部長の松原聖さんが務めたほか、商工会青年部でブース出展を行うなど、町内の若手が祭りの運営に携わり、訪れた人々をもてなしていました。鯛の水軍炭火焼きコーナーには、開始直後から長蛇の列ができるなど、大好評でした。

商工会以外にも、前日の会場準備や当日の運営、終了後の後片付けなど、町内の大勢の方々の尽力によって、今年もまつりは大成功に終わりました。



① ステージイベントも大好評

② 活気あふれる商工会青年部ブース

後記

● 本年7月の西日本を中心に甚大な被害をもたらした豪雨では、上関町と柳井、平生方面を結ぶ大動脈である県道22号線が通行止めになるなど、町内外でも被害がありました。その後も、台風12号が東から西へ「逆走」するなど、これらの異常な気象は、地球温暖化が少なからず影響していると専門家から指摘されています。● 今回のエネルギー基本計画では、原子力発電所の新増設について言及はありませんでしたが、原子力は「実用段階にある脱炭素化の選択肢」として位置づけられ、地球温暖化対策としての役割が改めて認められました。地球温暖化対策が喫緊で求められる中、今後の新増設の議論の進展に期待したいところです。(K)